

# 資源ファンド(株式と通貨) オーストラリアドル・コース

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第138期(決算日2021年1月18日) 第139期(決算日2021年2月17日) 第140期(決算日2021年3月17日)  
第141期(決算日2021年4月19日) 第142期(決算日2021年5月17日) 第143期(決算日2021年6月17日)

作成対象期間(2020年12月18日～2021年6月17日)

第143期末(2021年6月17日)

基準価額	3,254円
純資産総額	1,421百万円
第138期～第143期	
騰落率	32.5%
分配金(税込み)合計	42円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース」は、2021年6月17日に第143期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<941131>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

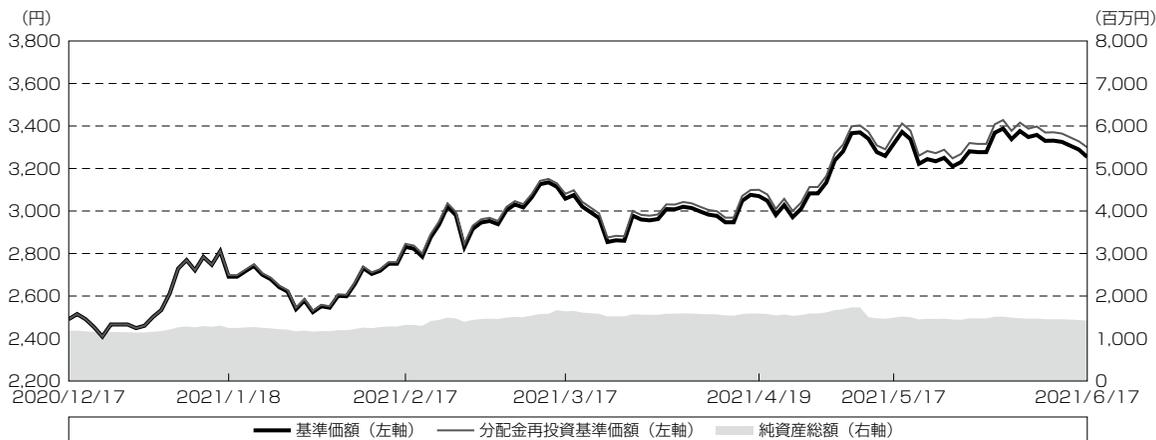
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月18日～2021年6月17日)



第138期首：2,491円  
 第143期末：3,254円（既払分配金（税込み）：42円）  
 騰落率：32.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・期間中、主要セクターのなかでエネルギーセクターのパフォーマンスが最も堅調となったこと。
- ・需要回復期待などを背景にコモディティの価格が総じて上昇したこと。
- ・需要の増加傾向と支出の抑制によって多額のフリーキャッシュフローを生み出す企業への期待が高まったこと。

・オーストラリアドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大や変異株の発生を受けてビジネスや海外旅行などへの各種規制が導入され、世界的な景気回復の妨げとなることが懸念されたこと。
- ・各種需要が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）前の水準にまで回復していないこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年12月18日～2021年6月17日)

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 16	% 0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 3)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	(13)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
( 受託会社)	( 0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印刷費用)	( 1)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	17	0.598	
作成期間の平均基準価額は、2,897円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

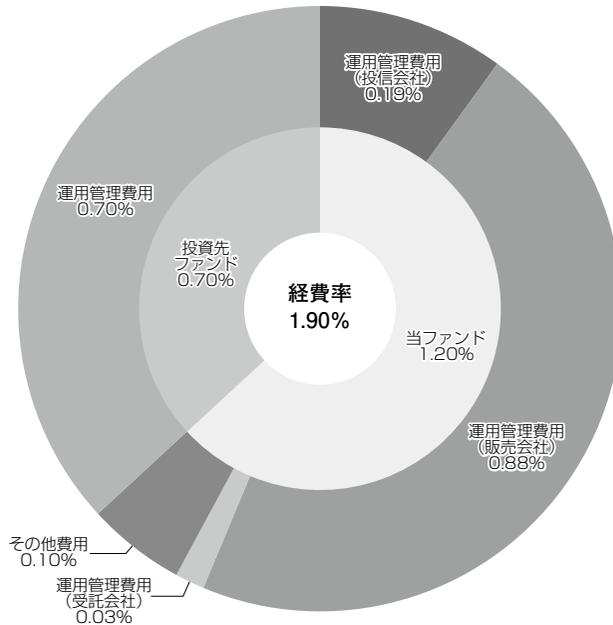
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.90%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

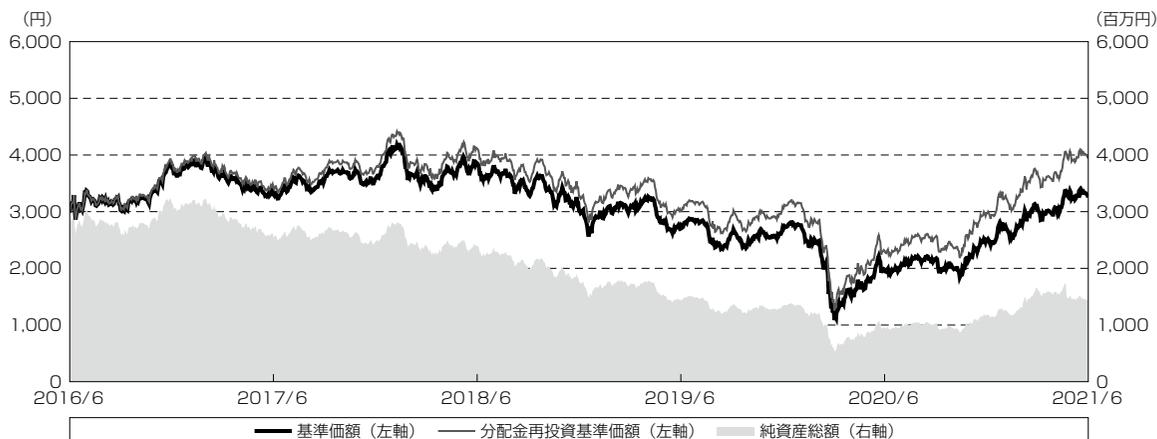
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月17日～2021年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日
基準価額 (円)	2,986	3,327	3,674	2,702	1,986	3,254
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	111	84
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.4	14.1	△23.6	△22.6	69.4
純資産総額 (百万円)	2,761	2,576	2,284	1,429	960	1,421

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2020年12月18日～2021年6月17日）

**（株式市況）**

期間中の世界の株式市場では、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて上昇しました。また、当該期間中の資源銘柄および資源関連銘柄の株価も上昇し、総じて世界の株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。

欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化や、欧米の長期金利上昇への警戒感、市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）などの発表を受けたインフレ懸念の強まりなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことや、米国で新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと、複数の米国連邦準備制度理事会（FRB）高官が物価上昇圧力は2022年には解消しインフレ率は正常化するとの見方を示したことなどが株価の支援材料となり、主要国の株価は総じて上昇しました。

期間中の主要商品は総じて価格が上昇しました。原油価格は、米国の経済対策法案審議の進捗、欧米における新型コロナウイルスのワクチンの普及、米国や中国の景気回復を示唆する経済指標の発表などを受けたエネルギー需要の回復や増加期待、石油輸出国機構（OPEC）や国際エネルギー機関（IEA）による世界の石油需要見通しの上方修正、中東情勢の緊迫化に対する警戒感などを背景に上昇しました。金価格は、前期間末比で概ね変わらずとなりました。期間の初めから2021年3月下旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などによる経済活動の正常化への期待から投資家のリスク選好姿勢が強まり、相対的に安全な資産とされる金を売却する動きが先行したことなどから、金価格は下落しました。4月上旬から期間末にかけては、アメリカドルが主要通貨に対して下落しアメリカドルの代替投資先とされる金の相対的魅力が高まったことや、FRBの複数の高官による発言などを背景に米国長期金利が低下したことなどから、金価格は上昇しました。小麦、大豆、とうもろこしなどの主要穀物は、主要産地での降雨などを受けた作況改善観測などが価格の下落要因となったものの、主要産地での寒波、冷害などにより収穫や作付けの遅れが懸念されたことや、米国農務省による米国産の生産高推定と期末在庫予測が市場予想を下回ったことなどを背景に、総じて価格が上昇しました。非鉄金属についても、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による景気回復、米国や中国の景気回復を示唆する経済指標、国際通貨基金（IMF）による世界の経済成長率見通しの上方修正などを背景とした非鉄金属需要の増加期待が支援材料となり、総じて価格が上昇しました。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.10%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

**（為替市況）**

期間中におけるオーストラリアドル（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月18日～2021年6月17日)

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス）**

期間中の主な投資行動は、以下の通りです。

食品・食品関連製品の大手サプライヤーであるPerformance Food Groupを新規にポートフォリオに組み入れました。同社は、世界が新型コロナウイルスのロックダウン（都市封鎖）から解放され、レストランに顧客が戻ってくることで恩恵を受ける企業と考えています。新型コロナウイルスのパンデミックに関連した各種施策が環境保護活動に向けられる可能性があることを主な背景として堅調なパフォーマンスとなっていた低炭素エネルギー関連銘柄についても、株価の調整局面をとらえてその一部を購入しました。また、米国長期金利の上昇時、および再生エネルギーセクターの売り圧力が強まった時点で、再生可能エネルギー関連企業のShoals Technologies GroupおよびTPI Compositesを組み入れました。前者は太陽光発電向け部品企業で、技術的に差別化された製品群を有し、設置時に必要な配線量を低減し現場での労働力を削減・簡略化することにより、太陽光発電に関するトータルなコストを下げられる商品を提案、提供します。後者は風力発電市場で使用される大型の複合材製風車製造企業で、製造の特殊性から参入障壁が高い業界において、世界最大級の風力発電用ブレードメーカーとして強い競争力を誇っています。

一方、株価の上昇によりバリュエーション（株価評価）上の魅力が薄れ、さらなる上値を追う可能性が低下したと判断した複数の油田サービス企業の投資比率を引き下げました。また、米国による新たな規制分類による将来的な株式保有や取引の制限の可能性を踏まえて、中国海洋石油を売却しました。

また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないました。

**(マネー・オープン・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年12月18日～2021年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2020年12月18日～2021年6月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2020年12月18日 ～2021年1月18日	2021年1月19日 ～2021年2月17日	2021年2月18日 ～2021年3月17日	2021年3月18日 ～2021年4月19日	2021年4月20日 ～2021年5月17日	2021年5月18日 ～2021年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	7 0.259%	7 0.247%	7 0.228%	7 0.227%	7 0.211%	7 0.215%
当期の収益	7	7	7	7	7	7
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,960	6,007	6,056	6,104	6,155	6,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス）

米国景気力の強い回復は、2021年内はもとより2022年に入っても継続するとみています。政府の支出などさまざまな景気刺激策の効果が米国経済全体に浸透していくとの背景からです。新型コロナウイルス感染の新たな波に苦しみ続ける国も見られますが、新型コロナウイルスのワクチン接種が広く普及している地域や国では、国民への集団接種の効果が現れているように思われます。この傾向はおそらく2022年前半までに世界中で繰り返されるはずであり、それによって経済成長の再開に弾みがつく可能性があります。大規模なコモディティ生産企業が設備投資を抑制してきたところからこのような需要トレンドが重なれば、コモディティの価格環境は良好な状態に維持される公算が大きくなり、資源・資源関連セクターは潤沢なフリーキャッシュフローを創出できるようになると考えられます。加えて、ステークホルダー（利害関係者）からのプレッシャーや前述した需要の不確実性があることから、生産企業は価格のシグナルに反応せず供給量の抑制が継続し、このサイクルが中長期化する事態も想定されます。

主として世界の資源株に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2020年12月18日から2021年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、一部解約の受付中止にかかる規定に関してスイッチング対象の証券投資信託を定めている約款付表から、買付停止となる以下の追加型証券投資信託を削除すべく、2021年3月18日付けにて信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。

資源ファンド（株式と通貨）メキシコペソ・コース

資源ファンド（株式と通貨）トルコリラ・コース

資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース

資源ファンド（株式と通貨）円コース

資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース（資産成長型）

資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース（資産成長型）

資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース（資産成長型）

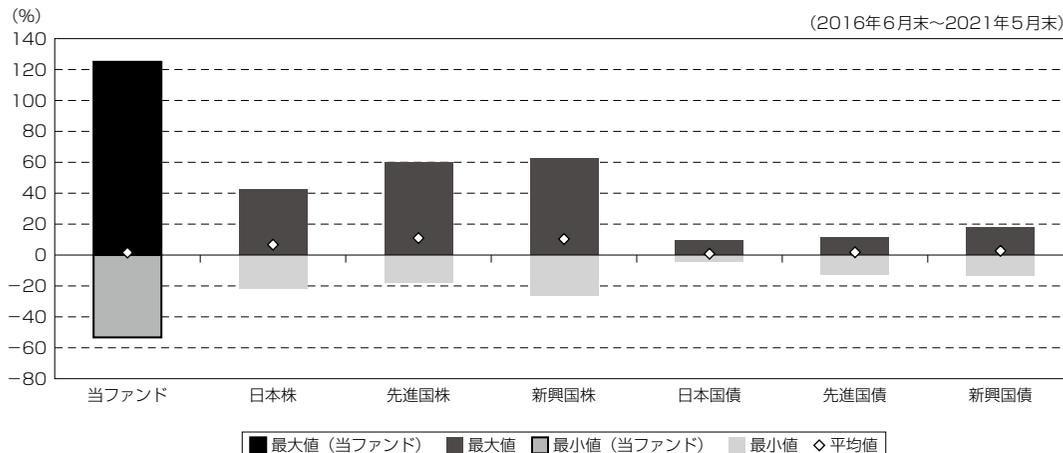
（付表）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年7月31日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	125.0	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 53.3	△22.0	△17.5	△26.0	△4.0	△12.3	△14.5
平均値	1.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年6月17日現在)

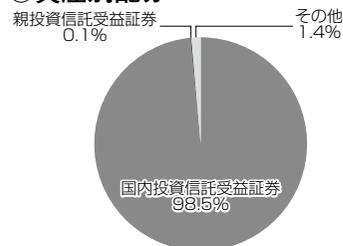
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第143期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンドオーストラリアドル・クラス	98.5
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

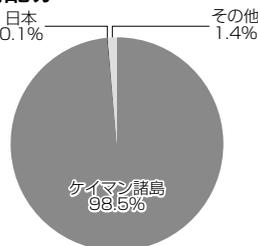
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

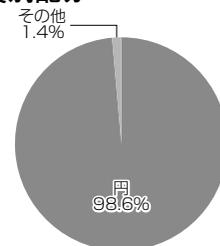
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2021年1月18日	2021年2月17日	2021年3月17日	2021年4月19日	2021年5月17日	2021年6月17日
純資産総額	1,248,260,497円	1,320,954,455円	1,638,677,970円	1,586,670,172円	1,491,615,605円	1,421,048,421円
受益権総口数	4,638,211,974口	4,665,804,399口	5,358,332,456口	5,168,008,547口	4,497,562,837口	4,366,991,837口
1万口当たり基準価額	2,691円	2,831円	3,058円	3,070円	3,316円	3,254円

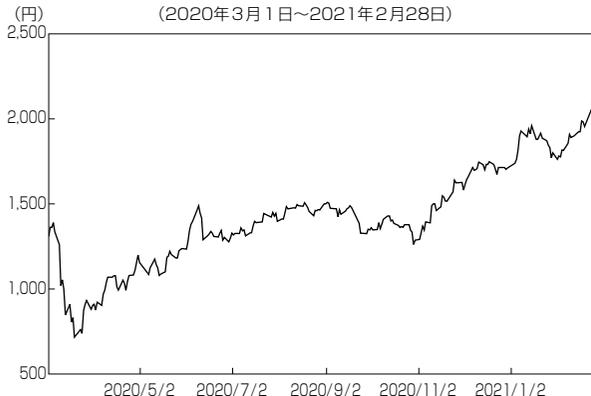
(注) 当作成期間（第138期～第143期）中における追加設定元本額は1,167,237,854円、同解約元本額は1,518,181,950円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス

#### 【基準価額の推移】

(2020年3月1日～2021年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月1日～2021年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2021年2月28日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	BHP Group Ltd.	普通株式	アメリカドル	イギリス	7.1
2	Freeport-McMoRan Inc	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.8
3	Chevron Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.6
4	Rio Tinto Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	4.6
5	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	4.6
6	Anglo American Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	4.3
7	Total S.E. ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	4.1
8	Exxon Mobil Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.0
9	Corteva Inc	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.0
10	Vale S.A. ADR	普通株式	アメリカドル	ブラジル	2.8
組入銘柄数				67銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

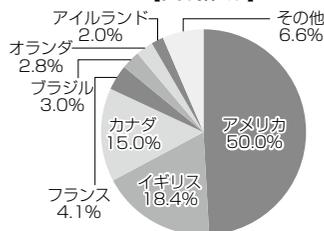
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

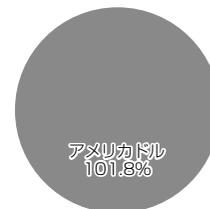
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



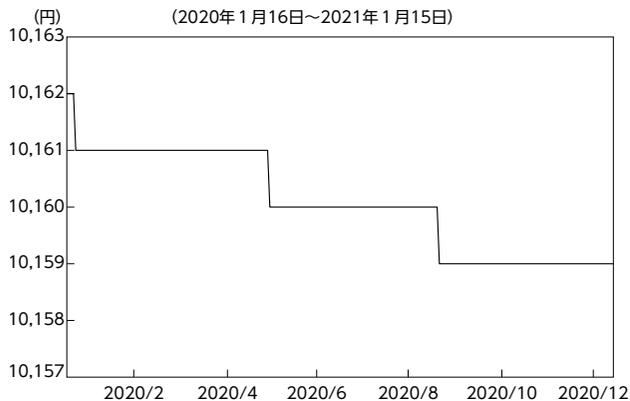
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年1月16日～2021年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2021年1月15日現在)

2021年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 資源ファンド（株式と通貨）オーストラリアドル・コース

## 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2020年12月17日現在	当期 2021年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,964,192	54,454,954
投資信託受益証券	1,157,822,949	1,399,269,036
親投資信託受益証券	1,163,992	1,450,639
流動資産合計	1,207,951,133	1,455,174,629
資産合計	1,207,951,133	1,455,174,629
負債の部		
流動負債		
未払金	22,550,198	26,011,563
未払収益分配金	3,302,555	3,056,894
未払解約金	5,342,535	2,524,534
未払受託者報酬	29,948	41,222
未払委託者報酬	968,619	1,333,176
未払利息	26	23
その他未払費用	481,648	1,158,796
流動負債合計	32,675,529	34,126,208
負債合計	32,675,529	34,126,208
純資産の部		
元本等		
元本	4,717,935,933	4,366,991,837
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,542,660,329	△2,945,943,416
（分配準備積立金）	796,945,121	697,319,902
元本等合計	1,175,275,604	1,421,048,421
純資産合計	1,175,275,604	1,421,048,421
負債純資産合計	1,207,951,133	1,455,174,629

## 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2020年6月18日 至 2020年12月17日	自	2020年12月18日 至 2021年6月17日
営業収益				
受取配当金		147,733,136		163,168,171
有価証券売買等損益		115,780,558		241,763,039
営業収益合計		263,513,694		404,931,210
営業費用				
支払利息		2,169		1,294
受託者報酬		164,839		233,188
委託者報酬		5,331,932		7,541,676
その他費用		499,591		706,687
営業費用合計		5,998,531		8,482,845
営業利益又は営業損失（△）		257,515,163		396,448,365
経常利益又は経常損失（△）		257,515,163		396,448,365
当期純利益又は当期純損失（△）		257,515,163		396,448,365
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		658,612		20,980,874
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△3,874,795,790		△3,542,660,329
剰余金増加額又は欠損金減少額		180,615,310		1,060,398,573
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		180,615,310		1,060,398,573
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		85,466,611		819,062,716
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		85,466,611		819,062,716
分配金		19,869,789		20,086,435
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△3,542,660,329		△2,945,943,416